



# The市議会

ザ・シギカイ

新年度予算ほか	……	2
委員会レポート	……	6
代表・一般質問	……	8
意見書ほか	……	15

Vol.65

2022.5



市議会フェイスブック



市議会ホームページ



高泊小学校の  
茶っみ

# 将来にわたり持続可能な地域社会

令和4年度一般会計予算総額は、総額307億5000万円で、令和3年度6月補正後の予算と比較しておよそ2.2%、6億7000万円の増額となり、山口東京理科大学薬学部の校舎建設に要する予算を計上した平成29年度を除き、合併以降における最大規模の予算となりました。予算審査に当たっては、45の事業を抽出し、各分科会では事業を中心に審査を行い、分科会審査終了後の委員会では、賛成多数で可決しました。

## 全国初の取組み ～市有財産の出資について～

### 【LABV 共同事業】

LABV 共同事業体（仮称）に市所有の商工センター用地5484平方メートルを現物出資する議案が上程され、賛成多数で可決しました。この土地の評価額は1億1200万円です。

対象エリアは、商工センターを中心とする半径1キロメートル圏内で、この地域の課題である「にぎわいの再創出」の解決のため拠点開発を行い、エリア内に効果を波及させることを目指すものです。

### 主な質疑

- Q** どこまでの権限を市が持つのか。
- A** 共同事業体の経営に市が関与しないことを協定書や定款に記載する。ただし、定款の変更、新規社員の加入、決算承認、連鎖的事業の計画には関与し、社員総会で市の意見をしっかりと伝えていく。
- Q** 市や議会はどのように関与するのか。
- A** 共同事業体は第三セクターとなるため、地方自治法に基づき、毎事業年度の事業計画と決算に関する書類を議会で報告する。
- Q** 解体費用は市が負担するのか。
- A** 商工センターの解体は共同事業体が行い、その費用を市が負担する。なお、解体費用が適正かどうかは市建設部の意見を聞いて精査する。

- Q** 再編整備後35年間の市の経費負担を比較するとどうなるか。
- A** 新施設における市の賃料（35年間）と、建て替えによる整備費用（イニシャルコスト）と35年間の運営費用（ランニングコスト）の合計額を比較した場合、建て替えより掛かる経費は大幅に削減できる。

### 委員会での自由討議

- 市の立場や意見が反映されるよう公共性を担保することや、エリア整備に当たって共同事業体では対応できないところは市が協力すべきではないか。
- にぎわいの再創出を共同事業体だけに委ねるのではなく、市も全庁を挙げて取り組むべきではないか。

### 附帯決議

- LABV プロジェクトは商工センターを中心とする半径1キロメートル圏内のにぎわい再創出を目的としている。この目的を早期に達成するため、セメント町などエリア内の道路整備や公共交通機関の利便性向上などに市が積極的に協力すること。
- 事業の推進に当たり、市内事業者を積極的に活用することを共同事業体に申し入れるとともに、市の執行体制を充実して取り組むこと。

# の実現に向けて



## 母子に寄り添った情報発信を開始・お祝金を給付します

### 【子育て支援アプリ導入事業】

- 妊娠期から子育て期までサポートすることができる支援アプリを導入する事業です。
- アプリ登録者数を、初年度は800人、以降、毎年200人ずつ増やす目標です。
- 自治体から発信する子育て支援情報の提供をはじめ、妊娠期から母子手帳の補完ツールとしての役割や乳幼児の予防接種スケジュールの管理機能など、個々に寄り添った支援が可能になります。

**予算額 77万円**

### 主な質疑

- Q** アプリは誰でも利用できるのか。
- A** 誰でも無料で利用できる。子供が生まれる前から子育て期までずっと使ってもらうことを想定している。
- Q** 導入時期はいつか。
- A** 4月早々に契約準備を進め、6月ぐらいからスタートできればと考えている。

### 【出産祝金給付事業】

- 次世代を担う子供の誕生を祝い、子育て世代から選ばれ住み続けてもらえるまちになるよう、本市に住所を有する新生児の保護者にお祝金を給付する事業です。
- お祝金の額は新生児1人につき5万円で、令和4年4月1日に出生した新生児から対象になります。

**予算額 1759万2000円**

### 【入学祝金給付事業】

- 小学校入学を迎える児童の保護者に対して児童1人につき5万円のお祝金を給付する事業です。
- 令和4年4月に小学校へ新入学する児童から対象です。

**予算額 2513万3000円**



## 市民の日常生活に必要なバス路線を維持

### 【地方バス路線維持対策事業】

- 市内を運行するバス事業者に補助金を交付し、日常生活に必要なバス路線の維持を行います。
- 市の補助額は、バス事業者の経常費用から経常収益と国・県の補助金を差し引いた残額相当額です。

**予算額 1億3703万8000円**



### 主な質疑

- Q** バス事業者は、バス利用者の増加に向けてどのように努力しているのか。
- A** 交通系ICカードの導入、小中学校でのバス教室の開催、子供運賃割引を行っている。
- Q** 令和4年度の市の負担は幾らか。
- A** 令和4年度の予算額は1億3700万円で、内訳としては県からの補助金が700万円、国からの特別地方交付税が8528万円措置されて、差し引き市の負担予定額は4472万円となる。

# 令和4年度新年度予算について 6項目の附帯決議を全会一致で可決しました。

## ふるさと納税

ふるさと納税は、生まれた故郷や応援したい自治体に寄附できる制度であるが、返礼品の内容によって、寄附先が左右されている事実がある。

その趣旨を鑑み、今後、市内で活動する公益団体への支援制度やクラウドファンディングを活用した事業への寄附など、制度の拡充を図ること。



## 市内小中学校のトイレの洋式化



今回の予算では、厚狭中学校教室棟トイレ改修工事や学校体育館トイレ洋式化事業など、小中学校のトイレの洋式化に取り組んでいることは評価するが、一般家庭への洋式トイレの普及率と県内で低位である市内小中学校のトイレの洋式化率を踏まえると、早急に市内小中学校のトイレの洋式化を進めること。

## 地域運営組織推進事業

地域運営組織の形成に当たり、市は、住民が主体となって地域課題を解決できるよう、コーディネートに努めるべきである。

また、地域課題の解決に当たり、地域住民が参画できるよう、情報提供に努め、併せて、議会に対して取組状況を適宜報告すること。



## ◎附帯決議とは？

議決された議案・予算案に関して付される、施行についての意見や希望などを表明する決議。もしくは、提出された議案を可決する際、希望意見として付する決議をいう。

### 児童クラブの待機児童

児童クラブの待機児童の解消について、一部児童クラブの教室数の増加などの取組は評価するが、高学年児童の受入れについて、いまだに地域間格差が大きく、多くの待機児童が存在している。子育て世代に選ばれるまち推進のため、待機児童の早期解消に向けた支援員の体制確保と待遇改善及び施設整備を図ること。



### 有害鳥獣捕獲奨励事業



昨今、市街地や小中学校でも有害鳥獣が目撃されており、農林水産物の被害だけでなく、市民の安全が脅かされている。

しかし、有害鳥獣の駆除実績に対して予算額が少額であり、実効性に乏しいと言わざるを得ないため、今後も増加が見込まれる駆除数に対して十分な予算を確保すること。

また、補助金の支払は年2回以上、一定の期日を定めて行うなど制度を改正すること。

### 地方バス路線維持対策

市内を運行するバス事業者の1日当たりのバス利用者数は、目標値に対して成果が低迷する状況が続いている。コロナ禍による外出自粛や生活様式の変更により需要が減少しており、それに対して交通系ICカードの導入や地域のニーズに合ったダイヤ編成を検討するなどを行っていることは承知しているが、バス利用者数の増加に向けて、更にバス事業者に対して努力を促すことができるように制度を改正すること。



## 薬学部校舎建設事業に関する検証報告

1. A棟建設工事が当初設定した工期内に完成しなかった問題
2. 薬学部増築工事における設計業者の設計ミス等に関する問題
3. 危険物倉庫棟建設工事に関する問題
4. 公文書の不適切な取扱いに関する問題

問題事項として捉え、これらの検証を求めていますでしたが、次のように報告されました。



### 検証報告

検証で全ての事実関係を明らかにすることはできなかったが、今回の原因や問題点は把握できた。市が最優先に取り組むべきことは、検証から明らかになった課題を解決し、市政に対する市民の信頼を取り戻すことである。

全庁体制で再発防止に取り組むとともに、職員一人一人が自身のことと捉え、公務員としての責任と自覚、そして高いコンプライアンス意識を再認識し、業務を遂行するよう徹底する。

なお、今後、公文書の不適切な取扱いが発見された場合には、断固たる措置で臨むことになる。

## 収益の最低保証が5億4000万円へ

### ●4年度オート事業会計予算

**概要** 予算総額は歳入歳出ともに252億8167万9000円で、対前年度比15.3%、33億5797万円の増額となっています。

令和4年度の本場の開催日数は、通常開催レースが年間59日、対前年度比3日増、ミッドナイトレースが年間81日、対前年度比20日増、合計140日で受託場外発売日数を含めた総営業日数は年間353日を予定しています。

### 主な質疑

- Q** スタンド改修の予定はどうなっているか。
- A** 選手宿舎等の施設も老朽化が進んでおり、そちらも視野に入れて考えている。スタンド改修がいつになるのか、まだはっきりとは言えない。
- Q** 今年度から、市への収益の最低保証が5億4000万円に大幅な増額となった理由は何か。

**A** 通常開催レースやミッドナイトレースの増加に伴う売上増が見込まれ、収益性が高く将来性のあるミッドナイトレースを包括的民間委託契約に含めて収益を伸ばしたい(株)JPFと、今後大規模なスタンド改修を控えており、最低保証を確保して安定した運営をしていきたい本市との双方の思いで合意となった。

**Q** この売上予想だと累積債務の完済も早まるのではないか。

**A** 累積債務の完済時期は早まることになると思う。今後のスタンド改修、走路改修等を踏まえて財政計画を作っていく。



# 持続的な地域社会づくりに向けて

## ●地域運営組織推進事業

概要 地域課題の解決を持続的に実践する組織である地域運営組織の形成に向けた取り組みを行います。

令和4年度は、専門家の派遣、各地域でのワークショップの開催、先進地視察を行う予定です。

地域ごとの人口推移、病院や買物箇所等を記した地域カルテを示し、各々の地域の現状を共有します。

予算額 55万3000円



## ●社会教育士育成事業

概要 社会教育、福祉、防災、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりのコーディネートの役割を行う社会教育士の育成を図る事業です。

社会教育主事の資格を有する市の職員を、社会教育士として育成します。

予算額 41万8000円

### 主な質疑

- Q 市の社会教育主事は何人か。
- A 4人である。
- Q 社会教育士は各地域交流センターに配置するのか。
- A 本庁部局に設置し、各地域交流センターを回りながらコーディネートしていく。



### 主な質疑

- Q 誰が組織づくりを進めていくのか。
- A 自治協、ふるさと、地区社協に加えて、それ以外の若い世代の方々にも参加してもらうことを考えている。
- Q 大まかに考えている組織図的なものはあるか。
- A それぞれの地域で事情が違う。しっかりと話し合い、その地域に合った組織形成を推進できればと思う。
- Q 地域住民が自発的に取り組めるように職員がサポートすべきではないか。
- A 上手にコーディネートできるように職員のスキルアップをしていきたい。
- Q 地域カルテは既にできているのか。
- A 現在、精査中である。

## ●地域交流センター運営事業

概要 教育委員会が所管する公民館を市長部局に移管し、福社会館と統合し、多機能型施設に進化・発展した地域交流センターを設置します。

地域づくりの支援、生涯学習の推進及び地域福祉の増進等の事業を実施します。

予算額 7681万9000円

### 主な質疑

- Q 公共性の担保に留意した運営については、どうしていくのか。
- A 公共施設であるため、要綱など細かい技術的な取り決めを行う。
- Q 利用者や関係団体等に対して、丁寧な説明を行い、理解を得ているのか。
- A 必要に応じて大きな団体の集まる場で説明し、利用者にはチラシを配布する。
- Q 利用者にとって使いやすい施設の整備に確実に取り組み、利用促進を図れるのか。
- A コピー機の更新、和式トイレの洋式化等を進める。

会派 しせいいつしんかい  
至誠一心会  
ささきよしゆき  
笹木慶之議員



市民が実感・共感  
できる市政の推進

**Q** 市の全ての施策は、市民が実感・共感できることが重要で、継続性を踏まえた対応が求められる。現状をどう評価し、今後の施策をどのように展開するのか。

**A** 中期基本計画策定時に実施したアンケートにより、平素皆さまが実感しておられる正直な気持ちを回答してもらった。日常業務の中でのさまざまな意見と併せ市政に反映させるようしっかり取り組んでいく。

**Q** 本市の財政状況は、経常収支比率において財政計画の比率 93.0% に対し 96.7% と 3.7 ポイント悪化している。実施計画と財政計画を一体化した取組みが重要だがどうか。

**A** 現在の財政計画は平成 30 年に策定され現状と乖離も見受けられる。前期基本計画の実績、直近の地方財政制度などを踏まえ、新たな財政計画を令和 3 年度末に示す。

地域特性を活用した自主財源確保

**Q** 今後の財政運営において自主財源の確保は喫緊の課題である。ふるさと納税やレジャー・観光収入などの積極的な対応はどうか。

**A** 指摘の事項も含め、自主財源の確保・拡大を積極的に図り、財源の効果・効率的配分と行財政改革による歳出抑制を行い、健全で持続可能な行財政基盤の確立を目指す。



竜王山公園オートキャンプ場



利活用が進まない厚狭駅新幹線口

**Q** 文化会館の中長期整備計画は、建物の長寿命化だけでなく、新幹線が停車する JR 厚狭駅との連携や駅南地区をはじめとする厚狭地域全体を大局的に考えて整備したらどうか。

**A** 文化会館は音響の優れた施設として利用されていて、イベントとして厚狭駅に近いという特性を生かす必要も理解している。ねたろう保育園開園後、県営住宅 6 階建て 20 戸の整備も予定されている。商業業務施設等の立地は少ないが、立地誘導に努める。

駅南整備発展は、市の元気の尺度

**Q** 埴生地区の宝である青年の家と糸根公園は、交流人口増加促進地区として整備したらどうか。

**A** このエリアは、都市計画マスタープランでも公園、観光農園、飲食施設の一体性を強化するネットワークの形成を図るとある。これら資源を活用し、埴生地区に限定しない回遊性を生み出し、交流人口増加を促すように、基本計画策定の中で検討していく。

**Q** 商工センターを中心とした LABV（官民協働開発事業体）やきらら交流館の再整備は、市の浮沈に係る大事業である。外部人材登用等を含め市の体制強化が必要ではないか。

**A** 企画課内に PPP/PFI 推進室を設置し、庁内連携、庁内アドバイザー的な役割で官民連携を推進する。

会派 みらい21  
はせがわともじ  
長谷川知司議員



市政方針「まちの  
価値を創る」には



## 現金給付より子育て基盤整備が急務

【今回の一般質問】

- ・市長の施政方針
- ・財政基盤の確立
- ・市民と共存した価値の創造

## 基盤整備

**Q** 出産祝金5万円、小学校入学祝金5万円の合計約4300万円の支給は、特定の世代、特定の方に現金をバラまく手法よりも、子育てに現実的に直面する経済的負担の軽減を図り、全ての子育て世代へ経済的支援が行きわたるよう、制度の改正を視野に入れ、基盤整備を図ることが先ではないか。

**A** 人生の節目となる子供の誕生や入学をお祝いし、健やかな成長を願うことにあり、一過性の経済対策を絡めての施策で、経済振興を目的にしたものではない。

## 現金ではなく「真」の子育て支援を

**Q** コロナ感染拡大の影響は色濃く、市内業者への地域経済の下支えを第一に模索するならば、市長の政治的判断で、金券配布も再考すべきだ。また、祝金支給条例や要綱をなぜ作らないのか。

**A** 内部で検討した結果、子育て世代に最も活用しやすい現金支給とし、時限的施策ではなく、事業評価を適切に行い、事業効果が認められれば継続していく。必ずしも条例が必要ではなく、要綱等を定めた上でこれに沿って運用していく。



子供たちが将来も住み続けられるまち



応援ありがとうございます！感謝の気持ちを届けます。

**Q** ふるさと納税制度の理念について、どのように考えているか。

**A** ふるさと納税制度の理念は、納税者が寄附先を選択する制度であること、生まれ故郷や世話になった地域への力になれる制度であること、この制度で自治体間の競争が進むことである。

**Q** 本市のふるさと納税の金額、活用状況はどうか。

**A** 平成20年度に約303万円の寄附額からスタートし、令和2年度は約1億6468万円の寄附額を受け入れた。寄附金を活用した令和2年度の事業は、子ども医療費助成拡充事業や図書資料購入事業、現代ガラス展開催事業などがある。

## ふるさと納税でまちづくり団体支援

**Q** 寄附者が公益的活動を行っている団体を指定して寄附できる、ふるさと納税制度があるが、本市の取組みはどうか。

**A** 市民からの寄附を前提とした制度は現在導入する予定はないが、事業をピックアップして寄附の使い道を示し、寄附金を市と団体が協力して実施するような事業に充てることは、協創によるまちづくりにふさわしい。そのためには、公益性の高い事業に対し、市民と行政が互いに協力しながら解決するための仕組み作りを検討する必要がある。

## ふるさと納税活用によるまちづくり

【今回の一般質問】

- ・ふるさと納税制度の理念
- ・ふるさと納税制度の活用
- ・スポーツによるまちづくり



ふ  
じ  
お  
か  
お  
さ  
み  
藤岡修美議員





## 第三の居場所

**Q** 2020年度時点で全国に5000カ所あると言われている子ども食堂だが、県内市内の状況はどうか。

**A** 子ども食堂は、食事の提供を通じて、さまざまな家庭環境にある子供たちの多様な学びや体験の場になるほか、地域での見守りの機能を果たすなど、家庭や学校に次ぐ第三の居場所となり得るものである。県内では120カ所で運営され、本市では1カ所のみである。

### 子ども食堂を増やすべき

**Q** 本市では平成28年5月に子ども食堂が開設されて以降増えていない。子ども食堂の役割をどう考えているのか。

**A** 本市においては独自で子ども食堂を支援する事業は行っていないが、県が実施している事業を紹介している。子供の居場所としては重要であると考えている。

**Q** 本市が開設の支援をするだけで数が一気に増えると思うので、支援体制を充実させてはどうか。

**A** 現在、子ども食堂に関する相談は聞いていない。相談があれば子ども食堂をどういった目的や対象者、規模でしたいのかなど企画を聞きながら、共に研究していきたい。

### 「子ども食堂」開設支援を

【今回の一般質問】

- ・子ども食堂の市内状況
- ・子ども食堂の役割
- ・子ども食堂の支援体制



古豊和恵議員

### 今なお続く採掘跡の陥没「石炭鉱害」

【今回の一般質問】

- ・「鉱害」の対策・取組み
- ・通学路の安全対策

福田勝政議員



## 石炭鉱害の現状

**Q** 石炭採掘跡が原因で起こる陥没や沈下、いわゆる「石炭鉱害」の状況はどうか。

**A** 県では1996年に石炭鉱害の終了宣言が、また2002年に臨時石炭鉱害法が廃止された。しかし、地表から深さ50メートル以内の石炭採掘跡、坑道等の崩壊が原因で起こる「浅所陥没」と呼ばれる特定鉱害が現在も発生している。過去5年分の浅所陥没は、2017年から16件、10件、8件、5件報告を受けている。

**Q** 土地の陥没や傾斜などにより鉱害が疑われる場合、どのような手続を経て鉱害の認否が決まるのか。

**A** 市農林水産課が現地確認し、鉱害を担当する機関に報告、現地立会後に審査され認否を報告する。

### 通学路の安全確保の強化

**Q** 通学路の安全確保を進める補助事業である国の防災安全交付金を活用した整備状況はどうか。

**A** 中学校区ごとに、学校関係者、警察、道路管理者が一体となり、通学路の安全対策に特化した事業「山陽小野田市通学路交通安全プログラム」を策定している。交付金を財源とし、危険度に基づき順次整備を行っていく。



傾いた住宅



# 市長はもっとと市民参加を



**Q** 自治基本条例は「市民の参画のもとと市政を行うこと」とし、計画立案から市民参加を求めているが、地域交流センターと地域運営組織はこれを踏まえて策定されたのか。

**A** 市民参加については、いろいろ手法があるが、ある程度形を作った中で議員に投げ掛けて作っていく手法もある。

**Q** 「総合計画等重要な計画の策定または見直しの段階でパブリックコメントをしなければならない」としているが、地域交流センターは実施したのか。

**A** 計画ではなく事業であると認識している。重要な計画とは、総合計画や都市計画マスタープラン等大きな計画を指す。

## 市民はとまどっている

**Q** 各公民館に「地域交流センターは、公民館運営協議会で議案となり議論されたのか」と問い合わせたところ、全てがそうっていないと答えた。これでは、市民どころか運動の担い手までないがしろにされているではないか。

**A** 名称が変わっても今までやってきたことに何ら障害はない。今後しっかり説明していく。「自治基本条例」については、条例の趣旨を尊重して今後も市政運営を進めていきたい。

## 自治基本条例に立ち返れ

**【今回の一般質問】**  
 ・「自治基本条例」の認識は  
 ・子供の貧困実態の調査を  
 ・「福祉灯油」事業の創設を



なかしまよしと  
中島 好人 議員

## 高齢者や障がい者に優しい街に

**【今回の一般質問】**  
 ・高齢者と障がい者への支援  
 ・鉋害発生の際の対応  
 ・学校におけるいじめ対策など



よしなかみさこ  
吉永 美子 議員

# 見守り協定

**Q** 高齢者や障がい者を見守る「地域見守り協定」を現在 13 事業所と締結しているが、生きたものになっていないのではないか。例えば、協定書に「本協定で定める事項の円滑な推進を図るため、情報交換を行うなど相互の連携に努めるものとする」とあるが、市は事業所と連携をしたことがあるのか。

**A** 指摘のとおり、協定を締結して以降、特に連絡等は行っていない。

## 生きた協定でない意味がない！

**Q** 千葉県松戸市では、見守り活動実施報告書などを作成して事業を進めている。このような「動く取組み」が大事ではないか。また、協力事業所の拡大に取り組むべきではないか。

**A** 議員紹介の活動はとても大切なことだと思うので、今後、生きた事業となるよう取り組んでいきたい。協力事業所の拡大は大変大切なことだと考えているので、方法等については今後、研究していきたい。

**Q** ユニボイスは携帯電話や活字読み上げ装置、テルミー対応のバーコードである。視覚障がい者のみならず、高齢者や外国人への支援ともなるユニボイスを活用すべきではないか。

**A** 視覚障がい者への新たな支援として今後、研究していきたい。



「年金定期便」に導入されている音声コード【ユニボイス】

おかやまあきら  
岡山明議員

## 公共下水道の整備を

【今回の一般質問】  
・公共下水道の整備  
・日常生活における高齢者福祉サービス



## 公共下水

**Q** 今後の公共下水道事業の方向性をどう考えているか。

**A** 全国的に人口減少が進む中、持続的な污水处理システムの構築を図るため、国から令和8年度末までに污水处理施設の整備をおおむね完成させ、下水道整備進捗率95%以上を達成するように求められている。

### 公共下水道全体計画区域の縮小

**Q** 公共下水道全体計画の見直しによる区域の縮小の割合と範囲はどの程度なのか。

**A** 現行の公共下水道全体計画区域の面積は2678ヘクタールで、縮小後の面積は1338ヘクタールになり、約50%の減少となる。また、現行の全体計画区域内の人口は令和2年度末時点で5万5922人であり、縮小後の人口は3万9150人で、約30%の減少となる。

**Q** 全体計画の区域から除外された地域への対応をどう考えているか。

**A** 区域外と今度の全体計画が外れる区域は、今後は補助金の対象となる。全体計画区域から除外する地域のうち、事業計画区域が指定されている地域と用途地域が指定されている地域については、合併処理浄化槽の補助金については、上乗せ補助を考えている。



公共下水道・敷設工事現場



## 安心な暮らし

**Q** 地元で1店舗あったスーパーが撤退し、高齢者は不自由な生活を強いられている。運転免許自主返納も加速し、買物弱者の問題がさらに深刻化することは避けられない。市としてどう考えているのか。

**A** 高齢化の進行や人口の減少等により、買物・医療といった日常生活に不可欠な生活インフラが弱体化した地域が発生しており、商工会議所などと連携して移動販売の動向を把握しつつ、交通の切り口からも対応を模索していきたい。

**Q** 買物弱者が求める支援は、地域によってさまざまである。公共交通の不便地域に対しても最適な公共交通の在り方を検討し、市民にとって便利な地域公共交通の確立にどう取り組むのか。

**A** 来年度、公共交通網形成計画を見直す時期でもあり、市民の皆さまへのアンケート調査や意見を踏まえ、公共交通会議で計画を策定する予定である。

### 買物弱者は地域の喫緊の課題

**Q** スーパーと連携協定を結び、新しいビジネスの開拓に向けた取組み、個人事業主である販売パートナーの募集、創業支援による雇用の創出などの考えはどうか。

**A** 他地域の連携協定の協定内容、協定後の活動内容を把握するなどして、調査研究していきたい。

## 移動販売は高齢化社会に重要

【今回の一般質問】  
・植生のまちづくり  
・災害時要配慮者への支援  
・太陽光発電設備の設置



まえだこうじ  
前田浩司議員

なかおかえいじ  
中岡英二議員



## 市場性を含めた機能の見直しを

【今回の一般質問】

- ・きらら交流館の基本計画
- ・バス優待乗車証の導入

## 交流拠点

**Q** きらら交流館を新しいコンセプトの下で市場性を含めた機能の見直しを行うとした背景と目的は何か。

**A** 開館から20年が経過し、入浴施設の給湯設備が更新時期を迎えた。観光・交流施設としての側面が強く、利用者ニーズの多様化を受けて、官民連携による事業展開を含めて再整備を検討している。

**Q** 生活・交流拠点施設として、どのようなイメージを持っているのか。また、7割の人が利用している入浴施設はどうするのか。

**A** 基本計画では温泉施設・サイクリング・ウォーキング・ジム・スタジオ・産品直売スペース・カフェ・遊具広場などが考えられる。また、内装をリニューアルして配置を工夫する。トロン温泉の設置は、更新費用やランニングコストも掛かるため、バランスを見ながら検討していく。

## 周辺観光地との連携に向けて

**Q** きらら交流館・ガラス未来館・竜王山・くぐり岩・焼野海岸はフィールドが大変狭いのに、それぞれの施設が連携されていない。今後これらの連携をどのようにしていくのか。

**A** 今後は、きらら交流館を拠点としてソフト事業の組合せにより、回遊性を生み出していく必要がある。きらら交流館の整備は単体整備でなく、にぎわいを創出する拠点としてしっかり検討していく。



改修予定のきらら交流館



**Q** 豪雨時に沖中川の水量を調整する設備と、その排水能力はどうか。

**A** 高千帆、西高泊、下木屋排水機場の3カ所が沖中川の水量を調整する設備である。高千帆排水機場はポンプ3台、毎秒13.5トン、下木屋排水機場は山口県が設置しておりポンプ3台、毎秒3トン、西高泊排水場はポンプ1台、毎秒0.4トンの排水能力を有している。

**Q** 高千帆地区流域一帯の雨水排水整備計画はどうか。

**A** 従来計画では用地取得に行き詰まり、令和3年度に作成した計画案では、JR山陽本線の北側に排水ポンプ場の設置を行い、沖中川の上流で流量を調整するとしている。

## 保守点検を適切に

**Q** 高千帆排水機場と下木屋排水機場の保守点検を適切に行っているか。

**A** 高千帆排水機場と西高泊排水機場のポンプ設備では運転管理者が保守点検を毎月1回実施し、電気設備は電気管理技術者が保守点検を毎月1回実施している。下木屋排水機場の保守点検は専門業者に委託し、排水ポンプ、発電機及び附属設備は年8回の点検を実施し、非常時には速やかに運転できるよう万全を期している。

## 豪雨災害を防ぐ

【今回の一般質問】

- ・沖中川の治水対策
- ・多様性のある市政とは



しらいけんいちろう  
白井健一郎議員

一般質問



議会中継ページを  
チェック

安心・安全

やまのぶゆき  
山田伸幸議員



## コロナ感染対策を万全に

【今回の一般質問】

- ・公共交通
- ・コロナ感染対策
- ・宇宙監視レーダー

## コロナ感染対策

**Q** 感染が広がっている中で、県知事がまん延防止等重点措置を解除するとの情報をつかみ、藤田市長に対して県知事に申し出ることを求めたが、藤田市長の動きがなかった。重点措置の延長は必要ないと考えたのか。

**A** 県知事より直接市長に電話があった。下関市、宇部市とともに、感染者数の状況は同様であり、連携することが大事と考え、3市に対し同じような対応をしてもらいたいと知事に伝えたが、最終的に県が解除した。

**Q** 子どもへの感染が広がっていたが、市が徹底的なPCR検査を主体的に行うことが必要ではなかったのか。

**A** 山口県が積極的に行っているのので、市として単独で行うことは難しいと思っている。不安に思っている市民は検査するように啓発した。

### 子どもをコロナの感染から守れ

**Q** 第6波の感染の特徴として、子どもに感染が広がった。子どもへの感染が深刻な状態であり、子どもを感染からどう守るのか。

**A** これまでに3学級が閉鎖してきた。これだけに抑えられているのは、学校と家庭での努力が大きい。レベル3の感染対策を今後も継続して実施していく。



## 待機児童解消

**Q** 令和4年度の児童クラブの待機児童数の見込みを踏まえ、今後の動向をどのように把握し、体制整備していくのか。

**A** 令和4年度は小野田小11名、高千帆小52名、厚狭小26名の計89名の待機が出る予定であり、現在の計画とは乖離が生じているので令和4年度に計画の見直しを予定している。また市としては全学年受け入れたい思いはあるが、現状は地域によって受け入れ可能な学年が異なっている。

### 令和4年度に計画見直しの予定

**Q** 高千帆小学校は令和5年度に新しい校舎が完成し児童クラブ室が増えるが、令和4年度の児童クラブの52名の待機児童への対応はどうするのか。

**A** 高千帆中学校西校舎の空き教室の使用は可能だが、駐車スペースが少なく、安全確保が課題であり、また支援員の確保も必要となるので、鋭意検討していく。

**Q** 市内の待機児童解消に向けての早急な対応はできるのか。

**A** 場所、支援員、財源がそろう必要があり早急な解消は難しいが、鋭意検討していく。また児童クラブは子供の健全な育成を図るものであり、子供ファーストで考える上で、市長部局、教育委員会部局のみならず市全体として対応していきたい。

## 待機児童89名への早期対応を

【今回の一般質問】

- ・創業支援
- ・児童クラブの待機児童



いばいきむ  
伊場勇議員



## 決議 1 件

議員発議による決議を全会一致で可決しました。

### ◎ロシアによるウクライナへの侵攻を非難する決議

去る 2 月 24 日、ロシアは国際社会の度重なる警告を無視して、隣国ウクライナへの本格的な軍事侵攻を開始した。攻撃はウクライナ全土に及んでおり、一般市民を含む多くの死傷者が出ている。

ここに本市議会は、ロシアによる軍事侵攻に対し、最も強い言葉で非難するとともに、即時に攻撃停止と部隊の完全撤収を強く求める。(一部抜粋)

## 意見書 2 件を可決

議員発議による意見書 2 件を全会一致で可決し、下記表題の意見書を国に提出することになりました。

### ◎シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が 1000 万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されており、少額の収入しかない会員の手取額を減少させることなく、センターの安定的な事業運営が可能となる措置を強く要望する。(一部抜粋)

### ◎鉱害被害者救済に関する意見書

無資力鉱区の特定鉱害の不認定に不服がある場合、認定権者である経済産業省において被害発生の原因を精細に調査し、広く被害者を救済する措置を強く要望する。(一部抜粋)

## 請願 1 件に対する報告

市民からの請願 1 件を 12 月議会で採択し、3 月議会において報告がありました。

### ◎野田自治会内寝太郎用水路擁壁の嵩上げに関する請願について（報告）

寝太郎用水路擁壁の嵩上げについて、小規模土地改良事業及び多面的機能支払交付金事業を活用し、令和 4 年 4 月中旬に施工し、梅雨時期までには完了する計画で進捗することを確認している。(一部抜粋)

## ◎議案の議決結果

3 月定例会で議案等 43 件を審議し、そのうち賛否の分かれた議案の議決結果は 5 件ありました。そのほかについては、全員賛成で可決しました。



←全議案の審議結果は、ホームページに掲載しています。



## 市議会モニターを募集します

本市議会では、市民の皆さんから市議会の活動や運営に関する意見を広くお聴きし、反映させることを目的として、「市議会モニター制度」を設けています。

市議会に関心がある方、よりよい市議会とされるようご協力いただけませんか。

### ◆応募要件

年齢満 18 歳以上で、市内に在住または在勤（在学）の人。ただし議員または職員は除く。

### ◆募集人数

10 人程度（応募多数の場合は、年齢、性別、居住地等を参考に選考）

### ◆任 期

委嘱の日から 3 年間

### ◆市議会ホームページ



### ◆職務

- ①市議会に関する知見を得るために次のいずれかを行うこと。
  - ・市議会の本会議、委員会または政策討論会を傍聴し、またはインターネットにより視聴すること。
  - ・市議会の報告会に参加すること。
  - ・市議会の議会だより、ホームページまたはフェイスブックページを閲覧すること。
- ②市議会が実施する市議会の活動および運営に関する調査に回答すること。
- ③市議会との意見交換会に出席し、意見を述べること。（年 4 回程度）

### ◆応募方法

市議会ホームページに掲載している応募用紙に必要事項を記入して提出（郵送、FAX、E-mail でも可）

### ◆提出期限

6 月 15 日（水）（当日消印有効）

### ◆問い合わせ・提出先

議会事務局（TEL 82-1182 FAX 82-1186）

お知らせ

## 6 月定例会会期日程（予定）

### 本会議の日程

会期日程は、諸事情により変更される場合があります。ご了承ください。

月 日	本会議
6 月 8 日(水)	議案上程・説明
6 月 14 日(火)	一般質問
6 月 15 日(水)	一般質問
6 月 16 日(木)	一般質問
6 月 17 日(金)	一般質問
6 月 20 日(月)	一般質問
6 月 24 日(金)	質疑・討論・採決

## 編集室より



青葉若葉のさわやかな季節となり、初夏の風が心地よく感じられます。長引くコロナ危機では、外出する機会が減り、新たな「健康づくり」の視点が、重要となってきています。新しいライフスタイルとして「ウイルスとの共存共生」という意味で「ウィズコロナ」とも言われています。一人一人が自身の免疫力を高めながらウイルスに負けない健康づくりをしたいものです。

### ◎広報特別委員会

委員長 森山喜久 副委員長 福田勝政  
委員 大井淳一郎 委員 奥良秀  
委員 笹木慶之 委員 中岡英二  
委員 宮本政志



《表紙の説明》 高泊小の初夏の風物詩、茶摘みは 1954 年の開校後まもなく始まった伝統行事です。茶摘み衣装をまとい、籠を提げた 6 年生が、1 年生に新芽の摘み方を教えながら収穫します。もんで乾かしてできたお茶は高泊小ブランド「泊茶」になります。